

2020年2月6日

長野県知事  
阿部 守一様

日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

## 2月県議会にむけた申し入れ

1. 新型コロナウイルスの急激な感染拡大で、県民に不安が広がっています。県民の冷静な対応のためには、丁寧な情報の発信と予防の周知・徹底が必要です。感染拡大を防ぐための早期発見にむけて、専門医療機関や保健所の体制を強化するとともに、連携を強めて早急に対応してください。
2. 昨年10月の消費税増税の影響は重大です。日本経済は家計消費で2か月連続マイナス、景気動向指数は4か月連続で悪化、日銀短観は6年9か月ぶりの悪化で、特に中小業者は米中貿易摩擦や増税による消費の低迷、大手との値引き競争、複数税率での事務負担の増加などで打撃を受けています。県として、消費税増税による県内経済への影響を調査してください。
3. 昨年12月の「気候非常事態宣言」は、地球的規模での異常気象や地球温暖化に対して二酸化炭素排出量実質ゼロを目標に、県民一丸となった省エネルギーや再生可能エネルギーの普及拡大など、長野県の持続的発展に極めて重要な宣言となりました。この宣言の具体化の方向性やスケジュールなどを広く周知して、県民との協働の取り組みを進めてください。
4. リニア中央新幹線の県内工事では、大量に出る残土の行き先がほとんど決まっていません。見込まれる974万 $\text{m}^3$ のうち処分地が決まったのは20.5万 $\text{m}^3$ だけで、さらに受け入れ地域では土砂災害の誘発や残土運搬の大型車の通行などで地域住民に不安が広がり、計画は行き詰っています。県としてJR東海に、工期優先でなく住民合意を基本とした計画の見直しなど、慎重な対応を強く求めてください。
5. 県内各地に未曾有の傷跡を残した台風19号災害に対する県の復旧・復興にむけた取り組みに敬意を表します。被災した河川や道路、公共施設などの工事に対しては、事業規模にもよりますが、地形など地域の実情を知り尽くしている地元業者に優先して発注してください。
6. 台風災害による観光客の減少に対して、観光振興として旅行代金の割引を行う「ふっこう割」は宿泊施設に歓迎されています。しかし、まだ周知と利用が行き渡っていないこと、また割引対象が旅行会社やインターネットでの申し込みに限られて旅館ホテルへの直接申し込みは対象外です。県として実施時期の延長と予算の増額を国に求めるとともに、旅館ホテルへの直接申し込みも対象にするなど、観光振興にむけて使いやすい制度として充実してください。

以上